

インドの政治情勢について(2018年5月) ～インド下院の総選挙に向けて州議会選挙に注目～

2018年5月11日

お伝えしたいポイント

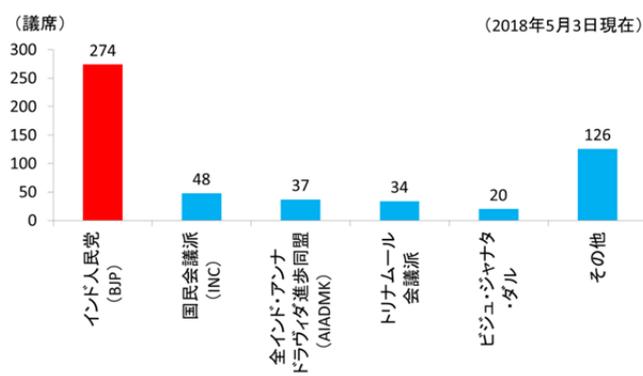
- ・ インドでは来年5月までに下院総選挙が行なわれる予定
- ・ 「世界最大の総選挙」の前哨戦となる州議会選挙ではモディ政権の信任が争点に
- ・ モディ首相再選がメインシナリオだが、州議会選挙を通じて民意を確認する必要も

<インドでは来年5月までに下院総選挙が行なわれる予定>

現在のインドの首相ナレンドラ・モディ氏は2014年に
行われた下院総選挙において、構造改革の実施、汚
職・不正の撲滅等を訴えました。こうした主張がインド国
民の高い支持を得た結果、インド人民党(以下、BJP)は
大勝利を収め10年ぶりに政権与党に返り咲き、モディ
氏はインドの首相に就任しました。

前回の下院総選挙から4年が経過して、任期5年の
下院では来年の5月までに総選挙が実施される予定と
なっています。

《インド下院の勢力図》



(注) グラフには6議席(議長1議席、空席5議席)が含まれていません。
(出所) Parliament of India LOK SABHA(インド下院) 資料を基に大和投資信託作成

<「世界最大の総選挙」の前哨戦となる州議会選挙ではモディ政権の信任が争点に>

有権者の数で「世界最大の総選挙」である下院総選挙は、インドの政治と経済の方向性を見る上で重要なイベント
であり、今回の争点は「モディ政権の信任」になると考えています。そして、その前哨戦となる州議会選挙が、今月の
カルナータカ州を皮切りにインド各州で実施される予定です。

《2018年に議会選挙が予定されている州の一覧》

投票日(予定時期)	州	現在の与党
2018年5月12日	カルナータカ州 (インド南部)	国民会議派(INC)
2018年秋	ミゾラム州 (インド東部)	国民会議派(INC)
2018年秋	チャッティースガル州 (インド中部)	BJP
2018年秋	マディヤ・プラディシュ州 (インド中部)	BJP
2018年秋	ラジャスターン州 (インド西部)	BJP

(出所) Election Commission of India(インド選挙管理委員会) 資料を基に大和投資信託作成

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

州議会選挙の結果自体が下院総選挙へ直接反映されるわけではありませんが、現時点でのモディ政権への信頼度を測る機会となるため、金融市場でも注目されています。

＜モディ首相再選がメインシナリオだが、州議会選挙を通じて民意を確認する必要も＞

モディ首相は就任後、構造改革や規制緩和、汚職・不正の撲滅に向けて、積極的な外資の導入、財政健全化に向けた財政赤字の拡大抑制、高額紙幣廃止策やGST(物品・サービス税)導入などに取組んできました。これらの政策は物価の安定や中長期的にインドの経済発展に寄与すると考えられたことから、特に海外の企業や投資家から高く評価され、結果として直接投資の流入の増加につながっています。

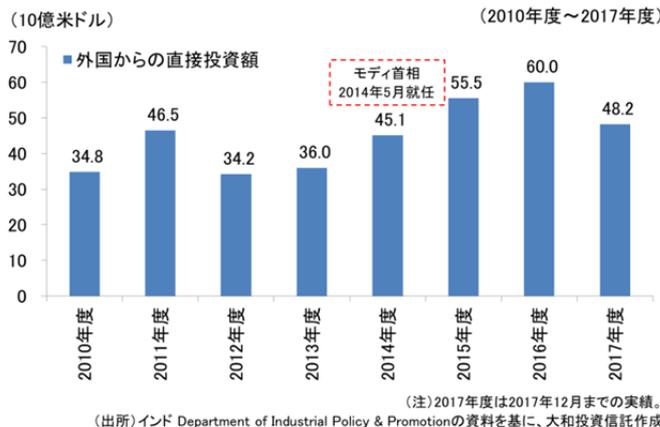
一方、農家は有権者に占める割合が多く、選挙に大きな影響を及ぼしますが、原油価格の上昇等を受けたコスト増に加え農作物価格の下落を受けて収入が減少したため、不満を高めているとの見方もあります。政府は今年2月に発表した予算案に農家の所得向上を目的とした、農作物の最低購入価格引き上げ等の「バラマキ」的な政策を盛り込みました。

当社ではモディ政権が再任されるとの見方をしています。一方で、4年間続いたモディ政権に対してインド国民が食傷気味になっている可能性があるほか、州議会選挙結果次第では現政権が下院総選挙に向け人気取りの政策を加速させる懸念もあるため、今後の州議会選挙の結果を注意深く観察していきます。

《モディ政権下で財政収支が改善し、インフレも安定》



《インドへの外国直接投資の資金流入が加速》



以上

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<ご参考> 当社の関連リサーチ

◇マーケットレター

- ・インド出張報告(2018年3月)～高成長を続けるインド経済の「今」～(2018/4/10)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20180410_1.html
- ・ムーディーズによるインドの格上げについて(2017年11月)(2017/11/20)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20171120_2.html
- ・インドの金融政策(2017年10月)～主要政策金利を据え置き～(2017/10/5)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20171005_1.html
- ・インド株 足元の下落の背景と今後の見通し(2017/9/28)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170928_1.html
- ・インド経済はモンスーンの降雨量に恵まれ視界良好(2017/9/6)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170906_1.html
- ・インドのインフレ動向について～歴史的な低水準の背景と今後の見通し～(2017/9/5)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170905_1.html
- ・インド金融政策(2017年8月)～市場予想通りの利下げ～今後もインド経済は堅調さを維持する見通し～(2017/8/3)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170803_2.html
- ・インド株式市場は業績成長への期待から好調(2017/7/27)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170727_1.html
- ・インド金融政策(6月)～主要政策金利は据え置き、インフレ見通しを引き下げ～(2017/6/8)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170608_1.html
- ・インドは政策金利の据え置きを決定～(2017/4/10)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170410_1.html
- ・ファンドマネージャーの運用ノート インド出張報告(2017年3月)～世界中の投資家から注目を集めるインドへ～(2017/3/30)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170330_1.html
- ・高成長を確認したインド ～モディ首相のリーダーシップ下で、着実に進む構造改革と成長戦略～(2017/3/2)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170302_1.html
- ・インド政府が予算案を発表～息の長い成長を目指す～(2017/2/3)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170203_2.html

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会